

改正派遣法に基づくマージン率の公開について

平成24年10月1日施行の「労働者派遣法改正法」により、派遣元事業者は、毎事業年度終了後、派遣先から受け取る派遣料金に占める派遣料金を派遣労働者に支払う賃金の差額の割合（マージン率）を公開することが義務付けられました。

（法第23条第5項）

上記に基づき以下の通り当社における情報提供項目の公開を致します。

このマージン率は、以下の計算式で算出しております。

$$\begin{aligned} \text{マージン率} = & \\ & \frac{\text{派遣料金の平均額} - \text{派遣労働者の賃金の平均額}}{\text{派遣料金の平均額}} \\ & \text{(小数点第2位以下を四捨五入)} \end{aligned}$$

- (1) 派遣労働者の総数：15名
- (2) 派遣先の数：4社
- (3) 派遣料金の平均額（8h平均）：18,400円
- (4) 派遣労働者の賃金の平均（8h平均）：13,100円
- (5) マージン率：28.9%

※マージンには、派遣元事業者として会社負担する健康保険・厚生年金・雇用保険・労働保険の費用となる社会保険料、

事業運営費として営業担当者の人件費や営業活動諸費用・オフィス賃貸料、福利厚生費、研修費等が含まれています。

- (6) 教育訓練に関する事項：情報セキュリティ研修、新入社員研修、ITスキル研修など
- (7) 福利厚生に関する事項：年次有給休暇・定期健康診断・キャリアコンサルタント制度・資格取得費用

対象期間：令和4年10月1日～令和5年9月30日